

平成20年度(平成21年 3月31日現在) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預貯金	2,111	保険契約準備金	5,110
現 金	(2)	支 払 備 金	(1,232)
預 貯 金	(2,109)	責 任 準 備 金	(3,878)
有 価 証 券	2,478	そ の 他 負 債	633
社 債	(1,614)	共 同 保 険 借	(0)
外 国 証 券	(864)	再 保 険 借	(17)
有 形 固 定 資 産	155	外 国 再 保 険 借	(469)
建 物	(76)	未 払 法 人 税 等	(17)
その他の有形固定資産	(79)	未 払 金	(78)
無 形 固 定 資 産	128	仮 受 金	(49)
ソ フ ト ウ エ ア	(128)	退 職 給 付 引 当 金	44
そ の 他 資 産	1,513	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	2
未 収 保 険 料	(6)	賞 与 引 当 金	9
代 理 店 貸	(120)	特 別 法 上 の 準 備 金	0
共 同 保 険 貸	(0)	価 格 変 動 準 備 金	0
再 保 険 貸	(54)		
外 国 再 保 険 貸	(1,005)	負債の部合計	5,801
未 収 金	(8)	(純資産の部)	
未 収 収 益	(14)	資 本 金	4,367
預 託 金	(250)	資 本 剰 余 金	867
地 震 保 険 預 託 金	(18)	資 本 準 備 金	(867)
仮 払 金	(33)	利 益 剰 余 金	△ 4,609
貸 倒 引 当 金	△ 0	そ の 他 利 益 剰 余 金	(△ 4,609)
		任 意 積 立 金	((55))
		(価 格 変 動 準 備 金)	(((55)))
		繰 越 利 益 剰 余 金	((△ 4,665))
		株 主 資 本 合 計	624
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△ 37
		評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△ 37
		純資産の部合計	586
資産の部合計	6,387	負債及び純資産の部合計	6,387

1. 会計方針の変更

- (1) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日) および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)の適用に伴い、当事業年度より同会計基準及び同指針を適用しております。
- ただし、当事業年度末においては、同会計基準及び同適用指針の適用対象である平成20年4月1日以降に取引が開始される新規ファイナンスリース取引が発生していないため、当該会計方針の変更による損益への影響はありません。

2. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。
- その他有価証券のうち時価のあるものの評価は、期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、また、売却原価の算定は移動平均法に基づいております。その他有価証券のうち時価のないものの評価は、移動平均法に基づく原価法又は償却原価法により行っております。
- (2) ①有形固定資産の減価償却は、定率法により償却しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法により償却しております。
- ②自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。
- ③リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、リース期間に基づく定額法により償却しております。
- (3) 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算は、外貨建取引等会計処理基準に準拠して行っております。
- (4) ①貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に基づき、次のとおり計上しております。
- 破産、特別清算、手形交換所における取引停止処分等、法的・形式的に経営破綻の事実が発生している債務者に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額等を控除し、その残額を引き当てております。
- 今後、経営破綻に陥る可能性が高いと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を引き当てております。
- また、全ての債権は資産の自己査定基準に基づき、ファイナンス部が資産査定を実施し、コンプライアンス担当役員の決裁を受けたうえで、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- ②退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

す。なお、退職給付債務の見込額は、簡便法（退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法）により計算しております。

③役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金（年金を含む）の支出に備えるため、在任期間中の職務遂行にかかる対価相当額を計上しております。

④賞与引当金は、従業員賞与に充てるため、当事業年度末における支給見込額を基準に計上しております。

(5) 価格変動準備金は、株式等の価格変動による損失に備えるため、保険業法第 115 条の規定に基づき計上しております。

(6) 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

3. (1) 有形固定資産の減価償却累計額は、83 百万円であります。

(2) 関係会社に対する金銭債権総額は 903 百万円、金銭債務総額は 144 百万円であります。

(3) 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりであります。

①支払備金 (単位：百万円)

支払備金（出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く）	2,060
同上にかかる出再支払備金	827
差引（イ）	1,232
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金（ロ）	—
計（イ）＋（ロ）	1,232

②責任準備金 (単位：百万円)

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	4,866
同上にかかる出再責任準備金	2,539
差引（イ）	2,327
その他の責任準備金（ロ）	1,551
計（イ）＋（ロ）	3,878

4. 繰延税金資産の総額は 2,173 百万円、繰延税金負債は計上しておりません。

また、繰延税金資産から評価性引当金として控除した金額は 2,173 百万円であります。繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳は、繰越欠損金 1,580 百万円、責任準備金 337 百万円、支払備金 134 百万円であります。

5. 1 株当たりの当期純資産は、5,599 円 83 銭であります。算定上の基礎である純資産の部の合計額から控除する金額はなく、普通株式の期末株式数は 104 千株であります。

6. 関係会社の定義は、会社計算規則第 2 条に基づいております。

7. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

平成20年度

〔平成20年4月1日から
平成21年3月31日まで〕

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	金 額
経常収益	4,453
保険引受収益	4,367
正味収入保険料	4,203
積立保険料等運用益	0
支払備金戻入額	162
為替差益	1
資産運用収益	61
利息及び配当金収入	61
積立保険料等運用益振替	△0
その他経常収益	23
その他の経常収益	23
経常費用	5,044
保険引受費用	3,377
正味支払保険金	2,199
損害調査費	52
諸手数料及び集金費	842
責任準備金繰入額	284
資産運用費用	184
有価証券売却損	14
有価証券評価損	170
営業費及び一般管理費	1,481
その他経常費用	0
貸倒引当金繰入額	0
その他の経常費用	0
経常損失	△ 591
特別利益	1
価格変動準備金戻入額	1
特別損失	0
固定資産処分損	0
税引前当期純損失	△ 590
法人税及び住民税	6
法人税等合計	6
当期純損失	△ 596

1. (1) 関係会社との取引による収益総額は3,217百万円、費用総額は3,214百万円であります。

(2) 正味収入保険料の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

収入保険料	9,290
支払再保険料	5,086
差引	4,203

(3) 正味支払保険金の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払保険金	3,098
回収再保険金	89
差引	2,199

(4) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払諸手数料及び集金費	1,854
出再保険手数料	1,012
差引	842

(5) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

支払備金繰入額(出再支払備金控除前、(ロ)に掲げる保険を除く)	△546
同上にかかる出再支払備金繰入額	△383
差引(イ)	△162
地震保険及び自動車損害賠償責任保険に係る支払備金繰入額(ロ)	—
計(イ)+(ロ)	△162

(6) 責任準備金繰入額の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

普通責任準備金繰入額(出再責任準備金控除前)	275
同上にかかる出再責任準備金繰入額	124
差引(イ)	150
その他責任準備金繰入額(ロ)	133
計(イ)+(ロ)	284

(7) 利息及び配当金収入の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

預貯金利息	8
有価証券利息・配当金	34
その他利息・配当金	18
計	61

2. 1株当たりの当期純損失は、6,307円26銭であります。算定上の基礎である当期純損失は、596百万円で、その全額が普通株式に係るものであります。また、普通株式の期中平均株式数は94千株であります。

3. 関連当事者との取引は、以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の所有(被所有)割合	関係内容	取引の内容及び科目		取引金額(百万円)	科目	事業年度末残高(百万円)	
親会社の親会社	アリアンツ エス イー	被所有 間接 100%	なし	再 保 険 取 引	受再保険料	2,194	未收受再保険料など	903	
					受再保険金	△903			
					受再手数料	△831			
					出再保険料	△1,479	未払再保険料など		144
					出再保険金	616			
					出再手数料	406			
親会社	アリアンツ アジア パシフィック アンド アフリカ ゲームベーター	被所有 直接 100%	なし	増資の受入	534	資本金・ 資本準備金	534		
親会社の親会社の子会社他	アリアンツ コーポレート アンド ス ペシャルティ 他	なし	なし	再 保 険 取 引	受再保険料	81	未收受再保険料など	41	
					受再保険金	△0			
					受再手数料	△2			
					出再保険料	△3,105	未払再保険料など		268
					出再保険金	188			
					出再手数料	513			
	アリアンツ生命保険株式会社	なし	なし	なし	元受保険料	0	仮払金	0	
					雑収入	2			
					営業費及び一般管理費	△5			

4. 関係会社の定義は、会社計算規則第2条に基づいております。

5. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。